

工 業 用 水 道 事 業 会 計
令和6年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益	1給 水 収 益	千円 886,657	有田川 紀の川 328,828 347,658
		2営 業 雑 収 益	783,285	
		3特 別 利 益	676,486	
	2営 業 外 収 益	1受 取 利 息	106,799	
		2長 期 前 受 金 戻 入	103,371	
	3特 別 利 益	3受 託 事 業 収 益	495	
		4雑 収 益	29,940	
		1そ の 他 特 別 利 益	1	
			72,935	
			1	

支出				
款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	826,183 797,022 262,219	千円 消耗品費 1,030 修繕費 53,883 路面復旧費 2 動力費 72,548 賃借料 2,961 水利使用料 7,566 損害保険料 11 交付金 17 委託料 15,373 通信費 308 雑費 1,176 減価償却費 107,341 固定資産除却費 2 棚卸資産減耗費 1
		2紀の川事業費	272,634	消耗品費 1,352 修繕費 43,079 特別修繕引当金繰入額 5,162 路面復旧費 74 動力費 59,571 賃借料 3,224 水利使用料 6,162 損害保険料 26 交付金 188 委託料 34,072 通信費 232 雑費 6 減価償却費 108,963 固定資産除却費 10,522 棚卸資産減耗費 1

		<p>3管理セシタ一費</p>	<p>157,668</p>	<p>給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 報酬 消耗品費 修繕費 動力費 賃借料 損害保険料 委託料 通信運搬費 旅費 負担金 雑費 減価償却費 固定資産除却費</p> <p>51,228 27,034 8,292 16,812 2,964 7,536 3,038 40 563 254 34,408 186 49 112 4,675 1</p>
		<p>4受託工事業費</p>	<p>1</p>	
		<p>5一般管理費</p>	<p>104,500</p>	<p>給料 手当 賞与引当金繰入額 退職給付費 法定福利費 報酬 消耗品費 修繕費 補償費 賃借料 調査費 損害保険料 委託料 研修費 通信運搬費 旅費 負担金 雑費 減価償却費 固定資産除却費 貸倒引当金繰入額 その他引当金繰入額</p> <p>39,557 23,265 6,963 8,836 12,910 2,978 2,132 269 1 64 144 1 112 2,706 477 269 665 588 292 2,268 1 1 1</p>

	<p>2営業外費用</p> <p>3特別損失</p> <p>4予備費</p>	<p>1支払利息</p> <p>2受託事業費</p> <p>3雑損失</p> <p>4消費税及び地方消費税</p> <p>1固定資産売却損</p> <p>2減損損失</p> <p>3災害による損失</p> <p>4過年度損益修正損</p> <p>5その他特別損失</p> <p>1予備費</p>	<p>23,148</p> <p>13,903</p> <p>1</p> <p>10</p> <p>9,234</p> <p>1,013</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>10</p> <p>1,000</p> <p>5,000</p> <p>5,000</p>	

資本的収入及び支出					
収入					
款	項	目	予定額	備考	
1資本的収入	1企業債	1企業債	千円 126,800 126,800 126,800		
支出					
款	項	目	予定額	備考	
1資本的支出	1建設改良費	1有田川第1事業所 2有田川第3事業所 3紀の川事業所 4管理センター 5業務設備	千円 991,494 981,494 1 6,685 974,806 1 1 10,000 10,000		
	2予備費	1予備費			

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,187
減価償却費	223,247
固定資産除却損	5,118
退職給付引当金の増加	8,836
賞与引当金の増加	820
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△29,940
受取利息及び受取配当金	△495
支払利息	13,903
貯蔵品の減少	4
前払金の減少	14,190
未払金の増加	4,756
その他流動負債の減少	△148,665
長期前受金の減少	<u>△10,209</u>
小計	106,921
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	<u>△13,903</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,513

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△1,197,302
	国庫補助金等による収入		<u>112,300</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,085,002
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		<u>404,800</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		404,800
	資金増減額		△586,689
	資金期首残高		<u>3,598,463</u>
	資金期末残高		3,011,774

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与				費		法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計	計				
本 年 度	(-) ^	(1) ^	千円 3,642	千円 90,785	千円 72,927	千円 167,354	千円 30,606	千円 197,960			
	(-) ^	(-) ^	-	-	-	-	-	-			
	(-) ^	(1) 23	3,642	90,785	72,927	167,354	30,606	197,960			
前 年 度	(-) ^	(1) 22	3,430	88,466	89,336	181,232	29,945	211,177			
	(-) ^	(-) ^	-	-	-	-	-	-			
	(-) ^	(1) 22	3,430	88,466	89,336	181,232	29,945	211,177			
比 較	(-) ^	(-) 1	212	2,319	△ 16,409	△ 13,878	661	△ 13,217			
	(-) ^	(-) ^	-	-	-	-	-	-			
	(-) ^	(-) 1	212	2,319	△ 16,409	△ 13,878	661	△ 13,217			

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	手 当							特 殊 勤 務 手 当
	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	
本 年 度	千円 3,480	千円 3,771	千円 1,530	千円 4,144	千円 2	千円 214	千円 5,724	
前 年 度	3,360	3,297	1,848	3,690	2	214	5,818	

比較	120	474	△ 318	454	—	—	△ 94
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
本年度	2,438	14,935	12,036	56	506	15,255	8,836
前年度	2,438	14,174	10,745	54	491	14,435	28,770
比較	—	761	1,291	2	15	820	△ 19,934

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与			法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	給料	職員手当	費計			
本年度	(-) 21	(1) 21	90,785	71,510	162,295	29,722	192,017	
	(-) 21	(-) 21	—	—	—	—	—	
合 計	(-) 42	(1) 42	90,785	71,510	162,295	29,722	192,017	
前年度	(-) 20	(1) 20	88,466	88,580	177,046	29,235	206,281	
	(-) 20	(-) 20	—	—	—	—	—	
合 計	(-) 40	(1) 40	88,466	88,580	177,046	29,235	206,281	
比較	(-) 2	(-) 2	2,319	△ 17,070	△ 14,751	487	△ 14,264	
	(-) 2	(-) 2	—	—	—	—	—	
合 計	(-) 4	(-) 4	2,319	△ 17,070	△ 14,751	487	△ 14,264	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区	分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
職員手当の内訳	本	3,480	3,771	1,530	4,144	2	214	5,724
	前	3,360	3,297	1,848	3,690	2	214	5,818
	比	120	474	△ 318	454	—	—	△ 94
区	分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
イ 会計年度任用職員	本	2,438	14,164	11,390	56	506	15,255	8,836
	前	2,438	13,418	10,745	54	491	14,435	28,770
	比	—	746	645	2	15	820	△ 19,934

区	分	職員数	給			与			法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	費計	費計				
本	損益勘定支弁職員	2	3,642	—	1,417	5,059	884	5,943			
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—			
	合計	2	3,642	—	1,417	5,059	884	5,943			
前	損益勘定支弁職員	2	3,430	—	756	4,186	710	4,896			
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—			
	合計	2	3,430	—	756	4,186	710	4,896			

比較	損益勘定支弁職員	-	212	-	661	873	174	1,047
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	212	-	661	873	174	1,047

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	その他手当
	本年度	千円 771	千円 646	千円 -
	前年度	756	-	-
	比較	15	646	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 2,319	1 給与改定に伴う増減分	千円 539	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.11%] 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	624	平均昇給率 0.71%
		3 その他の増減分	1,156	職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (計) 本年度 22人 (その他) 22人 前年度 21人 21人 増減 1人 1人 1人

職員手当	△16,409	1 制度改正に伴う増減分	1,197	○期末手当 ○勤勉手当	274 923	年間支給割合(会計年度任用職員以外) 年間支給割合(会計年度任用職員) 年間支給割合(会計年度任用職員以外) 会計年度任用職員の勤勉手当(皆増)	2.40月→2.45月 2.50月→2.45月 2.00月→2.05月
		2 その他の増減分	△ 17,606				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)			341,234
	平均給与月額 (円)			391,278
	平均年齢 (歳)			48.6
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)			330,194
	平均給与月額 (円)			384,319
	平均年齢 (歳)			46.1

(2) 初任給

区分	行政	一般会計の制度	
		行政	職
高校卒	170,900	170,900	170,900
大学卒	202,400		202,400

(3) 級別職員数			
区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和5年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 9.5
	2	(-) 2	(-) 9.5
	3	(1) 1	(100.0) 4.8
	4	(-) 3	(-) 14.3
	5	(-) 10	(-) 47.6
	6	(-) 3	(-) 14.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 21	(100.0) 100.0
令和4年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(1) 1	(100.0) 5.0
	4	(-) 2	(-) 10.0

	5	(-) 10	(-) 50.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職		主 技	主 技	主 副	主 査	班 主	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区	分	合 計	行 政 職
	職 員 数 (A) (人)	20	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16
	1号給(人)	1	1

本 年 度	号給数別内訳		2号給 (人)	—	—
	号給数別内訳		3号給 (人)	—	—
	号給数別内訳		4号給 (人)	11	11
	号給数別内訳		5号給 (人)	4	4
	号給数別内訳		6号給 (人)	—	—
	号給数別内訳		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)			80.0	80.0
	職 員 数 (A) (人)			20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)			17	17
	前 年 度	号給数別内訳		1号給 (人)	1
号給数別内訳		2号給 (人)	—	—	
号給数別内訳		3号給 (人)	—	—	
号給数別内訳		4号給 (人)	12	12	
号給数別内訳		5号給 (人)	4	4	
号給数別内訳		6号給 (人)	—	—	
号給数別内訳		7号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)			85.0	85.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	行政	職
給料総額に対する比率	(%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	(%)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	(円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称				-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和6年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円
1 固定資産		
(1)有形固定資産	13,241,930	
減価償却累計額		6,174,373
有形固定資産合計		<u>7,021</u>
(2)無形固定資産		
無形固定資産合計		7,021
(3)投資その他の資産		
長期貸付金		
投資その他の資産合計		<u>1,500,000</u>
固定資産合計		7,681,394
2 流動資産		
(1)現金	3,011,774	
(2)未収	61,000	
(3)貯蔵	936	
(4)その他流動資産	<u>51</u>	
流動資産合計		<u>3,073,761</u>
資産合計		<u><u>10,755,155</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債	1,337,600	
	(2) 引当負債合計	<u>254,842</u>	1,592,442
4	流動負債		
	(1) 未払金	81,234	
	(2) 引当金	15,269	
	(3) その他流動負債合計	<u>678</u>	97,181
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,494,145	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,678,949</u>	
	繰延収益合計		<u>815,196</u>
	負債合計		<u><u>2,504,819</u></u>
6	資本		
	(1) 資本金		
	イ 固定資本	163,544	
	ロ 組入資本	<u>4,539,756</u>	4,703,300
	資本金合計		4,703,300

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,539
ロ 国 庫 補 助 金	54,445
ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>157,842</u>

資 本 剰 余 金 合 計 359,826

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金	179,200
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,857,823
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,150,187</u>

利 益 剰 余 金 合 計 3,187,210

剰 余 金 合 計

3,547,036

資 本 合 計

8,250,336

負 債 資 本 合 計

10,755,155

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 5～ 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合 計
セグメント資産	1,361,326	4,265,696	5,128,133	10,755,155
セグメント負債	177,183	812,004	1,515,632	2,504,819
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	10,453	1,179,102	1,190,208

前年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合 計
営業収益	23,497	276,257	346,216	645,970
営業費用	94,412	268,054	318,655	681,121
営業損益	△70,914	8,202	27,561	△35,151
経常損益	△5,392	21,540	39,109	55,257
セグメント資産	1,427,639	4,641,389	4,318,073	10,387,101
セグメント負債	147,461	650,707	1,358,784	2,156,952
その他の項目				
減価償却費	43,488	69,305	104,334	217,127
特別損失	11	7	6	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,723	10,454	556,680	649,857

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和5年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

千円

千円

1	営業収 益			
	(1) 給 水 収 益	564,608		
	(2) 受 託 工 事 収 益	1		
	(3) 営 業 雑 収 益	<u>81,361</u>	645,970	
2	営 業 費 用			
	(1) 有 田 川 事 業 費	210,399		
	(2) 紀 の 川 事 業 費	194,802		
	(3) 管 理 セ ン タ ー 費	142,279		
	(4) 受 託 工 事 費	1		
	(5) 一 般 管 理 費	<u>133,640</u>	<u>681,121</u>	
	営 業 損 失			35,151
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息	66		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	31,727		
	(3) 受 託 事 業 収 益	1		
	(4) 雑 収 益	<u>65,853</u>	97,647	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	7,235		
	(2) 受 託 事 業 費 用	1		
	(3) 雑 損 失	<u>3</u>	<u>7,239</u>	<u>90,408</u>
経	常 利 益			55,257

5 特別利益		
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	1	
(2) 減損損失	1	
(3) 災害による損失	1	
(4) 過年度損益修正損	10	
(5) その他特別損失	<u>11</u>	<u>24</u>
当年度純利益		<u>△23</u>
前年度繰越利益剰余金		55,234
その他の未処分利益剰余金変動額		170,000
当年度未処分利益剰余金		<u>130,000</u>
		<u><u>355,234</u></u>

令和5年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	12,049,746	
減価償却累計額		5,203,460
有形固定資産合計		
(2) 無形固定資産		8,997
無形固定資産合計		
(3) 投資その他の資産		
長期貸付金		
投資その他の資産合計	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>
固定資産合計		6,712,457
2 流動資産		
(1) 現金		3,598,463
(2) 未収		61,000
(3) 貯蔵		940
(4) 前払		14,190
(5) その他流動資産		<u>51</u>
流動資産合計		<u>3,674,644</u>
資産合計		<u><u>10,387,101</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	932,800	
(2)	引当金	<u>240,844</u>	
	固定負債合計		1,173,644
4	流動負債		
(1)	未払金	76,478	
(2)	引当金	14,442	
(3)	その他の流動負債	<u>149,343</u>	
	流動負債合計		240,263
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	2,392,054	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,649,009</u>	
	繰延収益合計		<u>743,045</u>
	負債合計		<u>2,156,952</u>
6	資本		
(1)	資本金		
イ	固定資本		163,544
ロ	組入資本	<u>4,703,300</u>	
	資本合計		4,703,300

